

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 27. 5. 22 第 189 回国会第 16 号

5 月 22 日（金）、第 16 回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件

- ・宮沢経済産業大臣、山際経済産業副大臣、小泉内閣府大臣政務官、赤池文部科学大臣政務官、関経済産業大臣政務官、福山環境大臣政務官兼内閣府大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）東京電力株式会社代表執行役社長

廣瀬直己君

（質疑者及び主な質疑内容）

穴見陽一君（自民）

- ・つくばイノベーションアリーナ以外に産業技術総合研究所が関与しているオープンイノベーションの取組について伺いたい。
- ・地方の経済及び雇用を活性化させるためには、東京一極集中の是正が必要であるが、どの程度の雇用量を地方に移転させようと考えているのか。

木下智彦君（維新）

- ・非製造業の中小企業に対する支援政策について、より非製造業に焦点を当てた広報の在り方等が必要ではないか。
- ・高齢者が定年後も意欲を持って働くことができる社会を創出するための施策が必要と考えるが、宮沢経済産業大臣の見解を伺いたい。

田嶋要君（民主）

- ・石炭火力発電は温暖化対策等により将来的にコストが上昇する可能性があるため、規模の大小を問わず抑制していく必要があるのではないか。
- ・電力システムに係るサイバーテロに対する対策強化の必要性について、経済産業省の見解を伺いたい。

落合貴之君（維新）

- ・地域ヘルスケア産業支援ファンドの運用状況について伺いたい。
- ・防衛装備移転三原則の閣議決定により、武器輸出三原則の位置付けはどのようになっているのか。

近藤洋介君（民主）

- ・各地のオフサイトセンターの建替え計画の現在の進捗状況及び計画完了までの見通しはどのようになっているのか。
- ・原子力災害時の危機管理体制の整備について、事故収束対応も可能な専門特殊部隊の編成を含め国の責任を明確に示していくことが必要なのではないか。

真島省三君（共産）

- ・福島第一原発における「設計上の労務費割増分の増額」決定後の下請会社から作業員への賃上げ分の交付状況に関する東京電力における把握の現状について伺いたい。
- ・福島第一原発において、作業従事期間が半年未満の作業員による災害が全体の半数を占めるが、作業経験年数と災害発生との関係性について東京電力廣瀬社長の見解を伺いたい。

神山洋介君（民主）

- ・エネルギーミックス原案ではエネルギー自給率を震災前の水準を超える 25%にするとされたが、具体的にはどのような電源で目標を達成するのか。
- ・箱根山の噴火警戒レベル引上げに伴って、地元中小企業の経営に影響が出始めていることを踏まえ、災害発生前においても適切な支援策が必要ではないか。

2 特許法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 44 号）

- ・ 宮沢経済産業大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・ 参考人から意見を聴取することに協議決定しました。